

第8回 経済社会構造に関する有識者会議
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第8回 経済社会構造に関する有識者会議 議事次第

日 時：平成 24 年 5 月 10 日（木）10:45～12:09
場 所：合同庁舎 4 号館 第 2 特別会議室

- (1) デフレ脱却等経済状況検討会議及び社会保障・税一体改革について
- (2) 中長期的な経常収支の見方について

○岩田座長 それでは、時間になりましたので、第8回「経済社会構造に関する有識者会議」をこれから開催させていただきます。

前回の会議が開催されてから、デフレ脱却等経済状況検討会議が設置されました。2回開催されております。こちらの議論は本有識者会議及びワーキンググループとの議論とも関連が深いということでもありますので、本日はまずその議論の状況につきまして、松山内閣府審議官より御説明をいただきたいと思っております。では、よろしく願いいたします。

○松山内閣府審議官 ありがとうございます。

それでは、デフレ脱却等経済状況検討会議の趣旨、それから、2回開催されましたので、その概要を簡単に御報告させていただきます。

資料1を1枚おめくりいただきまして、4月13日付で内閣総理大臣決定がございまして、趣旨のところがございますが、デフレ脱却と経済活性化に向け、日本銀行との連携の下、政府としてということですので、日本銀行にどうこうしてほしいということを申し上げることが趣旨ではないということですが、政府として効果的かつ体系的に経済政策を構築するとともに、物価等経済状況の点検を行うためということ、効果的かつ体系的に経済政策を構築するということと、経済状況の点検を行うということ、その2つを目的としてこの会議を開催するということとでございます。

構成員のところでもありますけれども、(1)は次のページをごらんいただきますと議長が共同議長で官房長官と古川大臣でございます。構成員のところ金融担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、オブザーバーとして日本銀行総裁ということとでございます。

1ページにお戻りをいただきまして(2)ですけれども、会議には内閣総理大臣及び副総理が随時出席するというので、第1回ときには総理、副総理とも御出席でございました。

また、議長は必要があると認めるときは、関係大臣その他関係者の出席を求めることができるという形になっております。

会議の庶務は、内閣府において処理するということとでございます。

この決定を受けまして、4月13日の夕刻、第1回の会議が開かれましたけれども、そこでは総理から、資料をお付けしてなくて恐縮ですが、足元の経済状況を注意深く点検しながら、体系的かつ効果的な経済政策を検討し、当面平成25年度までを主に念頭に置いて経済政策の在り方を検討していただきたいという御下問がございました。

趣旨は成長戦略、日本再生戦略につきまして今、岩田座長が入っておられます国家戦略会議で御検討いただいております。これは主に2020年辺りまで10年ぐらいを視野に置いているわけですけれども、この会議では主に2年程度で、これは後ほど説明があるかと思っておりますが、社会保障・税一体改革の附則18条というものがございまして、経済状況を好転させるということを1つの前提と考えておりますので、そういったことも念頭に置きながら、また、経済状況を最終的にどう判断するのかというようなこともございまして、この会議をそういうことを踏まえながら運営していくことになろうかと思っております。

資料の順序があれで恐縮ですが、一番最後の紙をごらんいただきますと、これは第1回のときに提出した資料でございまして、デフレを生みやすい経済循環ということでございます。これは有識者会議で御議論、御検討いただいていますようなことも踏まえながら整理しておりますけれども、支出、生産、分配、各面においてマクロ的運用は勿論重要ですが、こういう構造的要因、構造的側面がデフレを生みやすいというところがあるのではないかと。

例えば支出の面では、潜在的な需要が抑制されている可能性というものが構造的にあるのではないかと。生産の側面では、生産が増えても所得の増加になかなか結び付きにくい。賃金や収益の増加に結び付きにくい構造があるのではないかと。分配の面では、現役世代の多くが支出を拡大する余裕のない状況に置かれているのではないかとといったこととございます。こういう構造的側面に効果的な対応をとることによって、構造面からもデフレの脱却を促していくことを当面、中心的テーマとして考えていくということでございます。

4ページ目をお開きいただきたいと思っております。そこにデフレ脱却と経済活性化の4原則という紙がございまして、先ほどのような認識を前提としながらデフレ脱却と経済活性化に向けて、以下の4つを原則として取り組んでいこうということですが、適切なマクロ政策と同時に、今、申しました構造的課題にしっかり取り組むということ。

原則2～原則4で、それぞれ「人を動かす」「モノを動かす」「お金を動かす」という切り口で、「人を動かす」につきましては人材への投資、人と企業の移動促進による高い所得の実現。「モノを動かす」は潜在需要の実現ですとか、資産デフレの是正といったことも書いてございます。「お金を動かす」は民間資金の流れを活性化するというところでございます。

そういう4つの原則を基に、次のページをお開きいただきたいと思っております。これは第2回の会議で古川大臣名で出された資料ですが「デフレ脱却と経済活性化に向けた検討課題」でございます。そこで「人を動かす」については、例えば検討課題の例として、こういうことがあるのではないかとということを下の方に例示をしております。

次のページには「モノを動かす」ということで、それに寄与するような政策の検討課題例をお示ししております。

最後のページに「お金を動かす」ということで、これは括弧内に書いてございますように成長ファイナンス推進会議でかなり集中的に検討されていますので、連携しながらやっていくということとあります。

ということでございまして、一番最後に参考資料として内閣府がデフレ脱却等経済状況検討会議というものに提出しました。その資料もお付けしております。

以上が大体デフレ脱却等経済状況検討会議についての、ここまでの検討状況でございますけれども、私の方から改めまして、古川大臣から2月29日にこの場で2つの論点について御見解を整理していただきたいということで、1つは経常収支の今後の中長期的な、構造的な行方をどういうふうに見るかということ。もう一つは、デフレを脱却し、中長期的

な経済成長を実現するために、イノベーションをどのように実現していくのか。その非価格競争力があり、付加価値生産性の高い製造業、サービス業を拡大させるために、どのような手段が有効であるかということです。それから、分厚い中間層を復活させるということで、この有識者の皆様をお願いをしたわけですが、これは勿論、引き続き是非、今、ワーキンググループでも御検討いただいておりますが、お願いしたいと思います。

加えまして明示的に申し上げてはおりませんでしたけれども、大変難しい課題であるわけですが、大臣からは、デフレ脱却の道筋というものをある程度マクロ的なピクチャーで、有識者会議のお知恵を示していただくということがお願いできればということです。そういったことも2月をお願いしたことに追加になると思いますけれども、是非御検討いただければありがたいということでございます。

以上でございます。

○岩田座長 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして社会保障・税一体改革について、中村審議官から御説明をお願いします。

○中村審議官 資料2でございますけれども、社会保障・税一体改革が今、具体的に法案等になって動いてきておりますので、その現在の状況について御報告をさせていただきたいと思います。

一番最初に載っております資料2の1ページ目ですけれども、これが社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案要綱でございます。

これは国税関係でございますが、実際にこれともう一つ、地方税分についても法律がございます。中身の詳細は省略いたしますけれども、1ページ目の「二 消費税法の一部改正（第2条関係）」と書いてありますが、ここに消費税の税率を6.3%に引き上げると書いてあります。これは国だけでありますので、地方分も合せて、平成26年4月から8%、平成27年10月から10%に消費税率を引き上げるといったことが書いてございます。

この冊子の5ページでございますが「七 税制に関する抜本的な改革及び関連する諸施策に関する措置（第7条関係）」と書いてございますけれども、要は上に書いてあるようなさまざまな個別の税の措置のほかに、さまざまな諸施策について必要な措置をとらなければならないということで、色々書いてございます。これは例えば低所得者対策でありますとか、あるいは転嫁の対策であるとか、価格表示の在り方等がございます。法律ですべて規定するまでにはまだ至っておりませんので、そういうことについてしっかりやっていくということを書いてあります。

10ページ「2 消費税率の引上げに当たっての検討（附則第18条関係）」と書いてありますけれども、これが経済との関係についての条文でございます。消費税率の引上げに当たっては、経済状況を好転させることを条件として実施するためとして、その下に平成23年度から平成32年度までの平均において、名目の経済成長率で3%程度かつ実質の経

済成長率で2%程度を目指した、望ましい経済成長の在り方に早期に近づけるための総合的な施策の実施その他の必要な措置を講ずると書いてあります。政府で既に成長戦略で3%、2%という目標は掲げてございましたので、それに向けて頑張っってやっていますということがここに書いてございます。

(2)ですけれども、消費税率の引上げに当たっての経済状況の判断を行うとともに、経済財政状況の激変にも柔軟に対応する観点から、上記の消費税率の引上げに係る改正規定のそれぞれの施行前に、経済状況の好転について名目及び実質の経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、上で述べたような措置を踏まえつつ、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずると、非常に長い書き方になっておりますけれども、要はその時々できちんとそのときの経済状況を判断して、実際に消費税率を上げる際には、そのときの状況は総合的に勘案する、場合によれば施行の停止というものも含まれますということが書いてあります。要は経済状況好転のために、成長戦略を着実にやっっていくし、実際に上げる前にはそのときの経済状況を総合的に勘案するという建てつけになってございます。

関連するものですが、次の11ページに3月30日の閣議決定というものが載っておりますが、これは関連してさまざまな施策を政府でもきちんとやっしていきますということを閣議決定の形で示したものでございまして、次の12ページ以降に個別の項目が挙がっております。社会保障改革とか、2つ目辺りには総合合算制度や給付付き税額控除などの再分配に関する総合的な施策とか、暫定的なものとして行う簡素な給付措置を検討しますとか、あるいは転嫁対策であるとか、もろもろについて政府がどういっ対応を今後していかんということが書いてございます。

今、経済との関係については14ページの一番上ですけれども、先ほど申し上げたようなことを書いてありまして、今後、日本再生戦略の策定に向けて政策の具体化を進めるとか、工程表を明らかにしていくといっような政府としての取組方針がここに記載されております。

以下は参考ですが、こういっことを踏まえて幾つか政府として取組みが始まっているものがございまして、17ページは簡素な給付措置あるいは給付付き税額控除等の再分配に関する総合的な施策といっものを今後検討するに当たっての検討体制といっことで、この絵にありますような関係5大臣会合の下に副大臣、政務官レベルの検討チームをつくってやるという体制ができているといっことでありますとか、あるいはその中の1つのものとして、18ページでございまして「『簡素な給付措置』の具体化にあたっての基本的な考え方」といっものを4月17日にとりまとめてありまして、こういっ方針で更に検討を行うといったたき台が示されております。

20ページには消費税の転嫁が円滑に行くようにといっことで、それに関する検討本部の設置といっものが4月になされております。

21ページに付けております中間報告は、いわゆる歳入庁関係を検討する必要があるとい

うことで、それに向けた作業チームとしての中間報告が4月に出ておりまして、こういったものを基に更に具体的な検討が進んでいくという流れになっております。

全体として現在の法案の状況ですけれども、関連法案いろいろございますが、今週から順次審議入りをしておりまして、昨日は年金関係の法律、本日は子ども・子育て関連、明日が税法関係といったものが順次審議入りをし、次の週にも特別委員会で議論が始まる方向で全体が動いている状況になってございますので、状況の御報告をさせていただきます。以上でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

今の御説明につきまして御不明な点あるいは疑問点等がございましたら、どうぞどなたからでも結構です。

○井堀委員 消費税を上げるときの経済状況の数字で名目3%、実質2%の試算ですけれども、それが2020年までの平均となっているんですが、2015年に上げるというのは先の話ですね。これは政府として、その段階で2020年までの見通しを出す。要するに先話の平均をとるということなので、過去の実績ではなくて先話の平均というのはどういう値を想定して平均を出すのですか。

○中村審議官 この3%、2%というのは既に成長戦略の中でも決められている数字でございますので、(2)に書いてあるのは、そのときの状況において現状がどうなっているか。そのときに見たときに経済成長戦略に沿った方向に全体の経済が進みそうかどうかといった検証をその段階でするということですので、そのときは当然この3%、2%だけではなくて、ほかのもろもろの物価状況とか色々なものも含まれます。そういったものも含めた経済状況の点検を、その段階で総合的にするということです。

○井堀委員 それはわかるのですけれども、この2020年というのは先話ですね。先の様子というはいつの段階で推計しているのですか。もう一回推計し直すのですか。要するに、いつの段階で平均を出すのかなというのが。まだ決まっていなかったらそれでもいいんです。

○西川統括官 資料2の10ページですが、附則第18条1項が2の(1)なんですけれども、平成23年度から平成32年までの平均で名目3%、実質2%と成長戦略を言っています。その望ましい成長の在り方に早期に近づけるために、いろんな施策はやっていきますということが1項で、2項は、進めていった後、改正規定のそれぞれの施行する前に経済状況の好転について名目、実質成長率、物価、その他もろもろ経済指標を確認して、1項で言ったような3%や2%に近づけていくという施策の措置を踏まえながら、総合的に勘案して施行の停止を含め所要の措置を講ずるということを行っているので、勿論、その時点で実質の政府の経済見通しとか、長期の試算はあると思いますけれども、何かコミットしているものではなくて、規範としての3%と2%というのがあって、そのための施策をやっていきます。それをやっていった結果、引き上げる再来年の4月1日の半年前のときにもう一度施策をちゃんととってきましたか、今、経済はどうですかということをよく考

えて最終的に判断しますということでございます。

○松山内閣府審議官 1項と2項が完全に切れています。

○井堀委員 別の話ですね。

○西川統括官 1項をよく踏まえて2項を判断する。

○岩田座長 よろしいですか。ほかにはいかがでしょうか。

○吉野委員 資料1の方で、原則1～原則4と赤で四角に囲ってあるところに関してなんですけれども、もう少し加えていただきたいのは、高齢化の中で高齢者をいかに社会の中にもう一度持ってくるかといいますか、退職しそうな人たちになるべく長く働いてもらうという、その点が1つ抜けているような気がいたしました。

4番目の「お金を動かす」なんですけれども、これでコメントだけさせていただきたいんですが、今の在日外銀のシェアは物すごく減ってきてまして、しかし、フロートして短期的に日本に入ってくるお金が多くなってくる感じなんです。ですから、お金の動きは短期には海外から入ったり出たりする。それはすごく多いんですけれども、ストックとして日本にずっといて地道に貸すとか、そういうような金融機関が物すごく減ってきている。

それは海外から見た日本の金融市場が長期では余り魅力がない。それで短期的にユーロやドルは弱いので日本に一時的に入ってこようという動きになってきているような気がしまして、ですから4番目のお金を動かすときも長期である程度ペイシエントなお金といいますか、そういうようなニュアンスが少し入っていただけるといいかなと思いました。

最後の成長戦略のところは、サプライサイドでいけば3つの要因しかないような、吉川先生の詳しいところなんですけれども、1つは技術進歩がきちんと技術的に行われるか。資本の効率が上がるかどうか、労働の効率が上がるかどうかというのがあると思うんですが、その場合には労働の効率とか教育が非常に重要だと思います。

以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

ほかには御意見あるいは御疑問点はございますか。

○清家委員 今のところなんですけれども、デフレ脱却の資料の5枚目あたりに、デフレ脱却と経済活性化に向けた検討課題という項目がありますが、動かすものが人とモノとお金ということで、ここでは動かすということで統一しているのかもしれないのですが、ここには同時に人材への投資、人と企業の移動促進と書いてありまして、そこで若干気にかかるのは前にも言ったかと思いますが、実は人の移動を促進するというのは既に能力のある人が、その能力をよりよく活かせる場所で働くという意味では生産性を高めるのですけれども、ここにも書いてあるような人材への投資であるとか、人材の育成という場合には一定の雇用期間がないと、なかなか投資というのは行われないわけです。つまり雇用の流動化というのは能力のある人の能力を最も活用できる場所に人を配置するという意味では、マクロの生産性にプラスなんですけれども、まだ能力のない人に新たな能力を身に付けてもらうというためには、雇用が流動化するとそれだけ人的資本投資は行われなくなり

ますから、そういう面ではマイナスの影響もあるので、一方的に人を動かすというか、特に人の移動を促進するというのが経済の活性化あるいはマクロの生産性の向上に結び付くとは限らないと思います。

最初のところに人材の投資ということが強調されているので良いのですが、とにかく人を動かせばいいとか、雇用を流動化させればいいんだというのであれば、ちょっと違うのではないかと私は思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。

○吉川委員 デフレについてですが、デフレについては御承知のとおり経済学者の間でも論争があって、一番重要な政策というのはデフレというのは貨幣的な現象であるから、例えばマネーサプライを増やすことが重要なんだという意見もあるわけです。そう単純でもないという反対論もあるということなんです、私はどちらかと言えば2番目の考え方に近い。勿論、金融政策の大切さということは当然なんです、それは前提とした上で、今の日本のデフレの場合、何が1つの大きな問題かという、賃金決定で名目賃金が多く、多くの国でデフレのストッパーになっている。つまり名目賃金がなかなか下がりにくいという意味です。ところが、日本の場合には御承知のとおり少し前から名目賃金そのものが下がり始めているということなので、なので賃金を上げればいいんだというほど単純な政策論はできないわけですが、しかしながら、デフレを考えるとときに名目賃金の動向を1つ大いに注目する必要はあると考えております。

その点でいただいた資料の4月27日付の検討課題という、何枚かの紙の1枚目の「人を動かす」ところの一番下で、非正規雇用と正規雇用の均衡処遇の実効性確保等と書いてあるのは、やや抽象的な表現だと思いますが、かなり重要なポイントではないかと私は思います。やはり国際比較、他の先進国と比べると日本の場合には過去10年、20年の間はかなり非正規に頼るという方向で来たわけですが、その背後には制度上の問題がいろいろあるんだろうと思うんです。ですから、正規の人が非常に働く。もう一方で非正規のシェアがかなり高くなってきて、いずれにしても名目賃金が非常に下がっているようなことが日本の場合には観察されるけれども、この点が非常に他の先進国と違うのではないかとというのが1つ。

もう一つは、デフレの持つ問題点なんです、多くの点が指摘されてきました。教科書的には名目金利が底をつき、デフレであると実質金利が上がっていってしまうとか、あるいはデットデフレーションの問題とかいろんなことが言われてきているわけですが、それに加えて余り指摘されないんですが、私はイノベーションについてもかなりデフレがある種のバイアスを生み出すのではないかと。つまり低価格のものをつくるイノベーションというのに多くの企業が力を注ぐようになる。当然そうならざるを得ないことなるんだと思いますが、ただ、これは勿論、価格を下げるというのは常にある意味で健全な面もあるんですけど、しかし、度が過ぎるとやや後ろ向きのイノベーションと言うと変なんです、

余りマーケットをエンライズするような効果を持たないようなデッドエンドのイノベーションという気がいたします。

1つは大変ばかばかしい例なんですけど、何を意味しているかということ、貧しい国に行くと20本入りのたばこをばらして、1本幾らで売っているというのを町で見かけることがあるわけです。これは理屈っぽく言うとイノベーションだと思うんです。つまりディジビリティを下げ、20本入りだと買えない人たちに一本一本ばらしてたばこを売ることによってマーケットをクリエイトしているという意味で、ある種のイノベーションなんですけど、しかし、もう少し達観して考えると、明らかにこれはデッドエンドのイノベーションだと言わざるを得ない。これは勿論、極端な例ですけれども、やや日本経済全体に低価格指向のイノベーションというものが行き過ぎた形で行われて、結果として日本経済全体として何かプラスサムのイノベーションが生まれません。デフレがそういうようなイノベーションにも悪い影響を与えるのではないかということを感じております。

○岩田座長 よろしいでしょうか。ほかにございますか。

私からも一言申し上げたいと思います。デフレの問題は大きな問題で、整理すると私は2つだと思っているんですけども、つまり何を主要な原因だと思うかということによって処方当然違ってくる。その主な原因は整理すると2つだと思っていて、1つは自己実現的なデフレ期待。これは円高期待というのが常にありますと、例えば日銀の短観でいいわけですけども、販売価格のDIを見るとほとんどマイナスの方が支配的。ところが、消費者の方はいろんなサーベイを見るとプラス1%とかで、すごいギャップがあるんですけども、どうも日本の場合のデフレというのは企業が今後もデフレが続く、それは円高が続くからということで、デフレ期待がそのままデフレとなってあらわれている。そうであるとする賃金はどうしても圧縮しなければいけないので、名目賃金は上がらない。過去20年間でGDPデフレーターはおおよそ平均するとマイナス1%だと思うんです。実質が約1%で、名目GDPはゼロなので、GDPデフレーターで考えればマイナス1%がずっと平均すれば続いてきたということだと思うんです。

これが1つ目、自己実現的なデフレをどうやって止めればいいのかという話になるわけですけども、私は円高に対して歯止めをかけるようなことがどうしても必要で、そこは財務省と日本銀行が本当の意味でのジョイントアクション、言葉でなくてジョイントアクションしかないと思って、戦略会議でも50兆円外債を買うようにしたらいいということをお願いしました。

というのは、日本とスイスというのはこの面では非常に似ていて、今はスイスはマイナス1%ぐらいデフレなんです。それでスイスがやったことは徹底したインターベンション、ユーロにペッグしたわけですけども、日本はそれをそのとおりにやるわけにはいかない。何か違うやり方で考えなければいけないということです。ある意味では私の提案は実はもう少し裏があって、今のユーロ危機を見ていると、要するに先ほど安全資産に対する需要というのが、どうもIMFのグローバル・スタビリティ・レポートの最近のものを読みます

と、安全資産がこれから9兆ドルぐらい減る。これはCDSスプレッドが200以上の国債が16年までに増えてくる。言ってみると世界に資本が、安全資産を求めて走り回っている。日本は本当はそれほど安全ではないけれども、相対的には安全だと思われて円高になる。短期の国債をみんな買ってしまうという構造になっていると思うんです。そこを何か歯止めをかけることを考えないといけない。

日本一国では外債を買うことは考えられますけれども、ヨーロッパではEFSS債とかユーロポンド債発行というものがありますが、これは簡単に言うと私の理解では質の劣った安全資産を質のいいものにもう一回切り替える、リプレースするということだと。その間に勿論ヘアカットして、悪い質のものを新しい質のものに変えていくという作業が行われている。それをもう少しグローバルに考えればIMFが、今度も資金を融通するのに大分苦労していましたが、IMFがSDR建てのポンドを出すというようなことを、これは言ってみると通貨体制を少し変える話なんですけど、ねらいはどこにあるかということと主要通貨のクラッシュをどうやったら防げるかということを考えないと、そこまで考えないと日本のデフレの自己実現的デフレの問題というのには直らないと思っています。

もう一つの主な原因は自然利子率の低下と申しますか、期待成長率の低下と言ってもいい。1つのキーバリエブルは企業の期待物価上昇率がマイナスになってしまっているのを、どうやってプラスの方に持っていくか。もう一つは期待成長率が下がってしまったのを、どうやってもう一回持ち上げるか。その過程でGDPギャップと、その場合に重要なのは名目賃金だと思う。消費者物価上昇率について言うと難しいのはフィリップス・カーブが失業率が3%になるまでは物価が上がらないのではないかという、過去のフィリップス・カーブから観察される、そこをどうやってブレイクするのか。これは実は1番目と関係があって、それと恐らく労働市場の構造政策と申しますか、そういうのとも多分関係のある問題だと思っていますが、基本的な原因が2つであれば、その2つを一番うまく解決できるような方法を考えることが重要ではないかと思えます。

私がしゃべり過ぎてしまったんですけれども、ほかにございますか。

○西川統括官 吉野委員から御指摘いただいた、高齢者がもっと働くような環境をとという話は、このデフレの閣僚会議でも発言があって、そういうことも是非視野に入れてやりたいと思いますが、そのほか長期性の投資資金をもう少し外から入れたりするという話は、全体に実はこのデフレ脱却等経済状況検討会議のほかに、国家戦略会議はまさに成長戦略、日本再生戦略をつくっておられて、そちらの方がより包括的に日本の成長力を高めるといふことの議論をしていますので、例えば対日投資の促進といったことはそちらの方で扱っております。

どちらかと言うとデフレ脱却等検討閣僚会議は、デフレ脱却を防いでいる構造的な側面あるいは景気の局面に則してどうしたらいいかということで、そういう意味で少し景気の局面が変わってきているんだとしたら、雇用の流動性、押さえつけているような資源ももう少し動きやすいように、固定化している無理な政策を少し見直していったらいいのではな

いか。そういう趣旨でここで取り上げております。

ただ、清家先生がおっしゃられたように、まさに人材の育成と投資とのバランスをどうとっていくか。結局、今は人材の育成も流動化も両方うまくいっていない。両方バツミみたいなイメージで、例えばいろいろ聞いてみると、アジアのマーケットが大きくなってきて、アジアに行こうと思っているんですけれども、正社員がちゃんとしている会社がアジアに行こうと思ったときに、会社の中で行きたいというか、行けるような人がいないという、モビリティも人材もないという状況なので、そういうことをどういうふうにしていったらいいかということは、まさに交易条件を改善しているような成長戦略ということで、ワーキンググループ3の方で更に議論したいと思えます。

○岩田座長 よろしいですか。ほかに補足等ございますでしょうか。

○松山内閣府審議官 西川統括官から今お話したようなことなんですが、統括官が言ったことにもつながりますけれども、結局、今後10年ぐらいが2020年ぐらいを念頭に置いた中長期の戦略と、足元当面2年間、とりわけその間にデフレを脱却することを重視していくということで、おのずとウェートがかかってくるということだと思いますが、結局、潜在成長率を高めるという趣旨では、当然高齢者にもどんどん働いていただくというところに力点を置かなければいけないと思うんですが、他方で当面のデフレ脱却という意味を考えれば、そこを必ずしもこの会議では強調していない。そういう、だからと言って長期には労働力の減少をいかにして補っていくのか、減少を小さくしていくかということで重要であることは間違いないと思えますので、そこら辺のウェートを局面によってうまく政策を切り替えていくといいますか、重点を切り替えていくことが必要なのではないかと考えております。

岩田座長に最後に御指摘いただいた点ですけれども、特に円高との関係は当然非常に重要な要素だと思っておりますが、お配りしました資料1の「お金を動かす」というところがございますけれども「お金を動かす」の中に、検討課題例の一番最後にアジアの新興国等の金融資本市場の整備に向けた協力を推進し、為替金融市場の安定を中心として成長を促進とありますけれども、実際、座長が言われましたように世界中のマネーが安全資産を求めて動き回っている。その際にどうしても日本だけということになりがちで、実は中国や新興国の資産というのも、勿論リスクがないことはありませんが、長期的に見た場合に非常に有望な資産である場合もあるわけです。

ただし、金融市場は特に長期の取引に関しては門戸が必ずしも、市場が整備されていないという側面がありますので、例えば昨年総理が中国に行かれたときに、日中間の金融市場の整備に関する協力をこれからしていきましようということで、日中間で財務省の協力をするというので今、取り組み始めているわけですけれども、そういったことを強化していく中で、日本だけに短期資金が集中的に入ってくるのを是正していくことが重要であると考えております。ただ、手段として直ちに効果があるかというところは、なかなか難しい面があると思っております。

以上でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。それでは、そのようなところでよろしいですか。

それでは、本日のもう一つの検討課題でありますけれども、中長期的な経常収支の見方についての議論に入りたいと思います。河越参事官の方から御説明をお願いいたします。

○河越参事官 資料3-1と資料3-2に基づきまして御説明をさせていただきます。

資料3-1に骨子案と書いてございますけれども、大臣からの宿題を受けて、最終的に何がしかの報告書をまとめて頂く際に、その前の段階ということで骨子案をつくってございます。吉野先生にいろいろお知恵をいただきながら、この骨子案をまとめさせていただいております。説明の際に幾つかグラフを御紹介しようと思っておりますので、資料3-2を横の方に置きまして、お聞きいただければと思います。

時間が押しておりますので、簡潔に御説明をさせていただきます。最初の「問題意識」というところですけども、大臣の方から今後の中長期的、構造的な行方をどう見るかということで宿題をいただいております。

有識者会議といたしましては必ずしも予測を目的とするものではなくて、考え方を整理する、更には経済収支の政策的な意義づけを整理するという問題意識で、まとめてはどうかということでございます。

下の方に「考え方の枠組み」ということが書いてございますけれども、大臣からは中長期的ということでございますので、基本的には下から2行目に線が引いてございますように、中期的には貯蓄投資差額の動向に着目。ISバランスで基本的には考えていこうという考え方を整理しております。

2ページ目で「経常収支の動向」ということで、ここは足元の動向を整理してございます。2011年の貿易収支は1.6兆円の赤字ということで、9.6兆円程度赤字が悪化したわけですけども、本日、年度の値が出ました。年度の値を申し上げますとマイナス5.3兆円でございます、前年度から悪化した幅が10.5兆円でございます。

資料3-2をおめくりいただきまして、2ページ目、3ページ目の見開きで、足元の動向を整理してございます。歴年の整理でございますけれども、2ページ目の右上で貿易収支変化の要因分解をしておりますが、斜め縞のものでございますけれども、輸入価格の要因が半分を占め、そのあとの4分の1ずつを輸入数量と輸出数量の要因で占めているということでございます。品目別に申しますと、横紙の3ページ目でございますが、プラスチック、LNGの輸入が増えたということ、サプライチェーンが壊れたので自動車の輸出数量が減ったという、この3品目によるところが大きいということございまして、3ページ目の左上のグラフでございますが、3品目が横ばいだった場合には貿易収支は、ほぼ均衡に近づくこととなります。

その後、その品目がどうなったかというのは、3ページ目のほかのグラフでお示しておりますが、右上のグラフで赤い線が自動車でございますけれども、3月、4月に大きく

落ち込んだ後、6月、7月からもとの水準に戻しているような動きが見てとれます。

輸入数量が増えたものにつきましては、左下のグラフでございますが、プラスチックは設備が壊れて輸入が急増したものでございますけれども、4月ぐらいにぼんと上がって、それがまた7月、8月には元の水準に戻ってきているというものでございます。オレンジの丸でつながっているものがLNGでございますが、これは電力の関係もあって、ずっと増加が続いているものでございます。

また縦紙の方に戻っていただきますと、2ページ目の後半ですけれども、貯蓄投資差額で見ましようと言っておるわけですが、中長期的には経常収支は貯蓄投資差額により決定されて、為替レートは両者が一致するように決定されるということを書いております。横紙の方で申しますと4ページ目をごらんいただきまして、左側にグラフを付けておりますけれども、横軸にISバランスと経常収支をとり、縦軸に実質為替レート、上の方に上がっていくと減価するというものでございます。ISバランスを垂直の直線を書いてございますが、もしかしたらこれは少し傾きを持っている可能性もありますけれども、単純化のために垂直に立てております。経常収支は為替レートが減価すると黒字が大きくなるという意味で右上がりの直線でございますけれども、これが交わるところで均衡が決定されるということでもあります。ISバランスが中長期的に垂直に立っているということであると、これに等しく経常収支が決まるように実質為替レートが決定されるというようなことで、基本的には考えております。

その次のページはISバランスの現状を整理したものでございますが、ここの説明は割愛させていただきます。

縦紙に戻りまして「3. 中長期的な経常収支の見方に関する論点」ということで、こちらにつきまして委員の方々に主に御議論をいただきたいと思っております。最初の部分ですが、今回の震災、原発事故が発生する前にも、高齢化や資本ストックの伸びの低下といったようなさまざまな構造要因は存在したわけでございますので、そういった要因を3ページ以降に整理しているものでございます。

構造要因1として家計の高齢化でございますが、ライフ・サイクル仮説に基づきますと家計の貯蓄率は低下することになるかと思っておりますけれども、ただ、高齢化によって住宅投資も低調になるだろうとすると、その差分としてのISバランスはどういうふうに動くのか、少し微妙なところがあるかと思っております。

ライフ・サイクル仮説によって低下をしていくというのが家計貯蓄のトレンドだといいたしましても、高齢者の方が就労を継続するのかどうかに影響されます。また最近では貯蓄ゼロ世帯が増えているといったことが報道されておりますけれども、こうした世帯が景気が回復したときに、所得が増えて今まで貯蓄が十分できていないということでもあります、貯蓄を積み増すといったことも考えられます。したがってトレンドとして低下するとしても、どういうペースで進んでいくかということはいろいろ議論があるかと思っております。

横紙の6ページ目左側に貯蓄率の推移というものがございますが、無職世帯で非常に大

きなマイナスになっているというグラフを付けてございます。右側の方には、これはアンケートでございませけれども、金融資産を持っていますかというアンケートについて、持っていないという答えが増えているということでございます。この数値自体が少し高過ぎるというアンケートのデータの問題はあろうかと思ひますけれども、トレンドとしてこのような動きがあるということも参考になろうかと思ひております。

縦紙の方に戻りまして、構造要因 2 ということで、潜在成長率が低下すると資本ストックの伸びが低下する。したがいまして、投資が低調であるということが現状でございませけれども、今後もこの状態が果たして継続していくのか。政策努力によって経済が活性化すれば、投資水準が回復することが考えられますけれども、その場合に IS バランス上はむしろ赤字の方に働くといったようになろうかと思ひます。

構造要因 3 ですけれども、財政健全化への取組み。この取組みは着実に進めるということだろうと思ひますが、IS バランス上は黒字の方に働くということでございます。

構造要因 4、企業の海外移転と所得収支の拡大ということでございませけれども、生産拠点が海外移転するということは、90 年以降進展してきたわけですが、これは潜在 GDP を押し下げるように働くということだと思ひます。また、対外収支上はこれが所得収支の受取りを拡大するという面もありますが、輸出を減少する効果の方が大きいだろうと思ひますと、全体としては多分、赤字の方向に働くということだろうと思ひます。他方、IS バランスの方から考えると、潜在 GDP が低下するということからすると、投資も貯蓄も両方低下すると思われまますので、拡大・縮小のどちらの方向に果たして効くのか、なかなか微妙なところがあります。

横紙の方で考えまますと、4 ページ目の左のスキーム図で申しますと、この右上がりの直線が海外生産が進むということで点線のように左に行った場合に、垂直な直線で示される IS バランスが動かないと収支としては変わらない。為替が減価をするだけであって、収支の大きさ自体は変わらないということだろうと思ひます。IS バランスがどちらの方に動くのか。右に行く要因もあるし左に行く要因もあるしということで、これがどちらの方向に行くのか、必ずしもはっきりしたことがなかなか言えないのかなというふうに整理してございます。

縦紙の方に戻りまして 4 ページ目でございませますが、当面、経常収支黒字が継続するというところでございませると、対外純資産は増加するというところで、所得収支は増加していくと見込まれると書いてございます。

4 ページ目の構造要因 5 でございませ。今までは日本の状況だけを考えてきたわけですが、世界の経常収支を合すれば当然ゼロでありますので、世界の中で考えないといけない。中国や米国の収支の不均衡はどうなるかということでございませ。

縦紙で IMF の予測を御紹介しておりますが、横紙の方で見ていただくのがわかりやすいと思ひます。9 ページ目をごらんいただきますと、2007、2011、2017 というものがございませますが、2007 はリーマンショック前ということで不均衡が一番大きかった時期を選んでご

ざいます。2011 が足元ということですが、予測の中で一番先まで出しているのが 2017 でございましたので、2017 を取り上げているということでございます。

下の方に突き出しているピンクの棒がアメリカでございますけれども、対世界の GDP 比で示しています。2007 年マイナス 1.3 というところから 2011 年にかけて半減をし、2017 年にかけてはほぼ横ばいという形が見えるかと思えます。中国につきましては黒字が 2007 年 0.6 から 2011 年 0.3 と半減していたわけですがけれども、17 年にかけてはもう一回 0.6 に戻っていく。2007 年、2017 年で比べると大差ない状況となっております。

アメリカの赤字が 0.5 減るわけですがけれども、それに対応して黒字が減るのはどこかと思えますと、オレンジのが OPEC でございますが、2007 年 0.6 であったものが 2011 年で横ばい。それが 2017 年になりますと 0.3 ということで、アメリカの減少分 0.5 のうち 0.3 は OPEC の黒字減少であり、残りの 0.2 というのは一番上に乗っている薄い水色が日本でございますけれども、これが 0.38 から 0.14 と 0.2 強減るということで、バランスしているということでございます。

つまり、世界の貯蓄の供給ということからいたしますと、産油国の方が 2011 年については資金がたまって世界に供給していたわけですがけれども、2017 年にかけて国内の方で少し使い出したということで資金の供給は減るわけでございますが、中国の方でまた黒字がふくらんで資金供給が出てくるということでバランスしている。大まかにはそういう動きのように思われます。

縦紙にまた戻っていただきます。こうした構造的な動きに加えて、今度 2011 年にどういったショックがあったのか、そういうショックの性格づけでございます。最初の貿易収支のところは先ほど現状のところでも申し上げましたけれども、一定部分は一時的な要因と整理できるのかと思えます。仮に鉱物性燃料の輸入増を恒久的と考えますと、半分程度が恒久的な部分となります。

続いて、一時的なショックと恒久的なショックという項目でございますけれども、前回、伊藤先生から一時的なショックと恒久的なショックでは、大分反応が違うのではないかというお話がございましたので、横紙 10 ページで整理をしてございます。左側の方ですがけれども、エネルギー価格の上昇は Bruno and Sachs に基づきますと負のサプライショックととらえることができる。これは前回御報告したものでございますが、この負のサプライショックが果たしてテンポラリーなものか、パーマネントのものかということ、右の方にございます 2 期間のモデルで、どういうふうを考えられるかということです。最初経済は E_0 にあったとして、横軸は 0 期、縦軸は 1 期でございますが、0 期において Q の生産が起り、1 期において P の生産ということですがけれども、また両期においてそれぞれ同量の消費がなされていたということです。それが、生産が 0 期から 1 期に、S にショックを受けて減ってしまったということでございますが、そのときに 1 期も合せて比例的に減る、P から P' に減るということになりますと、これは恒久的なショックで予算制約線は大きく内側にシフトすることになります。

ところが、一時的なショックでありますと、1期に生産量は変わらないと考えれば生産量はPにとどまりますので、生産点は E_0 からRに変わることになるかと思えます。そうすると、結局消費はどういうふうに動くかという、最初 E_0 からパーマメントショックの場合には E_T に移って、収支は両時点でそれほど変わらないということがございますけれども、テンポラリーなショックの場合には生産はRで起こり、消費は E_T で起こるとい形になりますので、SS'分の赤字が生じるという形になるかと思えます。

ここで言わんとしていることは、一時的なショックだと認識されると収支が大きく赤字化する可能性がある。テンポラリーではなくパーマメントだと認識されますと、支出の方も大きく減らされることになるので、収支はそれほど悪化しない可能性がある。こういうことを言ってございます。

こうした内容を書きましたのは縦紙の4ページの下から5ページの頭ということでございます。5ページの頭のところにありますように、今回は原発の停止に伴う燃料の輸入とか、もしくは電力制約に伴う企業の海外移転等、さまざまな恒久的なショックとなり得るような要因がございます。そのときにどのようなISバランスになるかという点を考えますと、今ご説明したスキームによりますと経常収支の悪化は小幅になる可能性があるのではないかとございます。

ただ、注意点があろうかと思えます。横紙4ページの左側の図で考えますと、海外移転をした場合は経常収支の右上がりの黒字の線が、点線のようにシフトするということがあります。そのときには十分為替が減価すれば、AからBのところへ行って経常収支は変わらないということです。為替が十分減価することが必要であります、それが現実の国際通貨体制の下で実質為替レートがどれくらい減価が進むのかという点というのが1つ論点になるかと思えます。仮にそれが十分進まないということであるとすると、経常収支が悪化する可能性もあるのではないかと整理してございます。

縦紙「4. 経常収支の持つ意味」でございすけれども、最初の○、短期的には緩衝剤の側面ということで、短期的に起こったサプライショックという下では、経常収支が悪化することによりまして経済損失が抑制された面があるのではないかとっております。

2つ目の○ですけれども、チェックすべき指標の1つということで、恒久的な負のサプライショックが生じた場合、中長期的に経常収支が悪化するとは限らないわけですが、一方、GDPや経済厚生は低下するというところでございまして、GDPや経済厚生は低下にはそれ自体の問題として取り組む必要があるとしております。

次のポツでございすけれども、世界的にグロスの資金フローが増えているということでありますので、経常収支が示すのはあくまでネットの資金フローということですので、そこでは把握できないさまざまなリスクがあるということからすると、ネットだけではなくグロスに着目する必要があるのではないかと述べております。

次のポツにありますように、さまざまな危機の前には経常収支の悪化があった。ここら辺はラインハート&ロゴフの本を念頭に置いておりますけれども、そういう事実があり、

また、市場が注目する指標であることを考えますと、最後のポツですけれども、その背後にある経済実態に関する1つの重要な指標ということで、対外資産や負債の動向と併せて常にチェックすべき指標ということであろうかと思えます。

最後に財政健全化との関係ですけれども、グロスの議論を踏まえれば、経常収支が黒字であるから国債が安全だとか、もしくは経常収支が赤字であるから対外借入れができなくて大変になるといった類のものではなくて、それとは独立の問題として経常収支の動向に関わらず、着実に進めていくことが必要ではないかという形でまとめてございます。

以上でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。時間が大分押してまいりましたけれども、どなたからでも結構です。

○吉川委員 1つコメントさせていただきます。資料3-1というのを今、伺ったわけですが、1ページ目の下の方に考え方の枠組みというものがあります。ここでは短中長という感じで分けているのでしょうか。

ここで述べられていることは、スタンダードな経済学の世界ではかなり共通の認識と言っていいだろうと私も思いますが、私は少し違った考え方を持っております。ポイントは何かと言うと、いわゆる輸出力とか国際競争力と俗に呼ばれているようなものが、経常収支にどういう影響を与えるか。この分類ですと恐らく短期には国際競争力というものが高まると、経常収支の黒字がふくらむという理解だろう。中期から始まるいわゆるISバランス論でも幾つかバリエーションがありますが、影響を持たないということだと思います。

つまり、国際競争力とか輸出力というのは主として交易条件の変化に反映されて、価格の変化の方に吸収されて、数量としての経常収支には大きな影響を与えないというフレームワークだろうと思いますが、私はそれは正しくないと考えています。中長期的にも俗に言う国際競争力、輸出力というのは、数量としての経常収支に大きな影響を与えるものだと思います。

1つ具体的な例を挙げますと、皆さん御承知のとおり、いわゆる大英帝国と言われた時代のイギリスというのは、ナポレオン戦争に勝った千八百十何年から一次大戦が始まる1914年まで100年間経常収支の黒字を出し続けたわけですが、その内訳は我々の通常の日本経済の理解からするとやや意外ですが、狭い意味での物の貿易収支が黒字になった年は1年もない。サービスの収支の黒字で経常収支が黒字。途中から所得収支が勿論大きくなっていくわけですが、そのサービスの収支の内訳というのは海運業、保険の収入、商社の収益、そういうようなものです。

この100年間のイギリスの経常収支の構造というのはイギリスの海軍力、海運産業の存在を抜きにしては考えられないです。狭い意味でのISバランス論で貯蓄、国内の投資の動向だけで、この100年間のイギリスの経常収支の黒字の動向というのは理解することができない。やはり具体的には海軍というのが実は背後にあるんですが、経済的には海運業、商社の国際競争力というものを抜きにしては考えられないと思うんです。

ですから、その意味では私は中長期的にも財界の人たちがよく国際競争力とか輸出産業の抑制ということと言われる方は多いんですが、それは正しいと思います。基本的には。日本がそういう海外での国際競争力を持つということは、それは単に交易条件の変化だけではなくて、数量としての経常収支に当然大きな影響を与えるだろう。それはイギリスの100年の歴史を見ても明らかなことで、日本の過去の経験を見ても当然そういうことは容易にスポットできるわけですが、その点がペダンティックな議論を超えて、1枚目の整理、どこまで狭く経済理論を考えるかにもよるんですが、横長のいただいた4ページにはきちんとした説明が逆にしてあって、まさにこのとおり数量としての経常収支には影響を与えないで、交易条件ないしは実質為替レート両者正確に言えばイコールではないですが、正確に言えば交易条件の変化に吸収されるようなモデルは学会では結構共有されているんですが、それを文字どおりに当てはめるには問題があるという指摘をしたいと思います。

○岩田座長 ありがとうございます。吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 縦長の最後の6ページのことなんですけれども、分析を読んでいくともっともらしいんですが、最後のところは若干気になるんです。どういうことかと言うと、経常収支に関しては余り短期にはメリットもあるし、長期的には経常収支だけではなくてGDPは経済厚生の方が重要だとして、両方が影響を受けるという話をして、財政再建と健全化との関係では独立でなければいけない。それはそういう趣旨だといえると思うんですけれども、そうすると6ページの前半に書いてある金融危機等では経常収支は重要だということは、若干ここはコンスタントではないのではないかという気がするんです。

金融危機等で経常収支が市場が注目する指標であるということを強調するとすれば、財政健全化の関係でも経常収支は若干配慮しなければいけないという話になると思うので、両方勿論言われていることだと思うんですけれども、両方書くとどうなってしまうのかよくわからないので、最後、健全化との関係で余り経常収支に注目する必要がないということであれば、余り上のところの経常収支は市場が注目する指標であることに関しては、もう少しニュートラルというよりはネガティブに書いた方がいいのではないか。その方が全体のトーンに合うのではないかという気がします。

○岩田座長 ありがとうございます。吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 3ページ目のところで、構造要因のところでは家計の高齢化と貯蓄の関係ですけれども、中の方には書いてあると思いますが、企業の貯蓄も最近増加している。だから企業の貯蓄と家計の貯蓄が全体のSになるのではないかと思います。

構造要因4で企業の海外移転と所得収支で、先ほどの吉川先生の御質問とちょっと関係するんですけれども、企業の海外移転はただIというフローでの影響と、それが資本ストックに影響してきて長期的な生産に影響するという、まさにフローだけの意味ではなくて、長期的な生産、更にはそれが回り回って貯蓄や投資に影響するところもある気がしました。

最後のところは井堀先生がおっしゃっているように、どこに視点を置くかで金融市場の

ところにギリシャなんかの、ヨーロッパなんか見えていますと、海外的には経常収支と、国債をだれが持っているかという逃げ足の速い資金が国債を支えているのか、それともそうでないのかということ、両方関係しているということでございます。

○岩田座長 よろしいでしょうか。ほかにはいかがですか。

○清家委員 私も3ページの構造要因1の家計の高齢化のところ、高齢者の就労を継続する場合、貯蓄率の低下が緩やかになるのではないかという指摘は大切だと思うのですが、前半で御説明になった税と社会保障の一体改革との関係では、当然その社会保障の在り方というものが高齢者の就労行動に影響を与えますので、その辺のつながりも少し見えてくるような書き方が、よりコンシステントではないかなと思いました。

○岩田座長 ありがとうございます。ほかにごありますか。

私の方から2~3申し上げたいと思うんですが、1つは今回の貿易赤字のショックが本当に全部一時的なものなのかどうか。つまり、大震災はそれ自体は一時的なものですが、それに伴って貿易収支が例えばプラスチック、LNGの輸入、自動車の輸出が10年と同じだったらマイナスにはならないだろう、これは一時的だという意味合いで書かれていると思うしかし企業の方はグローバルサプライチェーンのネットワークを大震災に対しても強いものにしようということ、例えば化学品の部品でも韓国に工場を移してしまったところがあるんです。その主な理由は何かと言うと、韓国は地震が少ない。化学の部品が外に出るとするのは非常にまれなことのようなのですが、そういう動きが出た。

自動車についても、九州を基地にして生産を拡大するというのは各社やっているんですが、日産とトヨタもそうなんですけれども、日産の場合は国内で生産する自動車は世界各地での生産の1割でいい。トヨタは5割まで維持したいということで、両方とも工場を九州につくっているんですけども、その工場を使う部品が全然違う。日産は徹底してグローバル化なので、一番安いところから部品を買ってきます。トヨタはどちらかと言うと2次、3次の下請けまで考えて、なるだけ国内のものを使う。しかし、それでも5割。

LNGについて言うと、輸入は私はもう増えていくしか多分ほかに道はない。これは脱原発依存というものの速度がどのくらいになるのかわかりませんが、方向としては減らす。その分は再生エネルギーと火力で補うしかない。そうするとLNGと石炭で頑張るしか日本は生きていけないのではないかと思います。

そうしますと、ここに書いてあるプラスチックというのは化学ですけども、つまり本当に一時的なものかどうか。生産する場所自体を変えてしまう。それから、企業のグローバル化の度合いが、今回ある意味で第二の対外直接投資のウェーブになることを考えますと、必ずしも一時だけにとどまるというのは考えにくいのではないかと思います。

エネルギー関係の輸入だけでも3兆円か4兆円増え、原油価格は基本的にはIEAの予測でも基本的には上がっていく。ジオポリティカルなリスクがあればジャンプするということではいかに得ない。そうすると一時ショック、本当にショックなのか。原発の費用も以前は安いと思っていたんですが、それは錯覚であって本当は高い。ですから、電力コス

トはパーマネントに上がっていくとしか考えようがないのではないかと私は思っているんです。ですから、今回のショックは地震という意味では一時的ですけれども、経済構造に与える影響という意味ではパーマネントなものだろうと思います。

2点目は、中期のところではISバランスと言うんですが、この基は私の理解ではケインズとオーリンの論争まで戻って、Loanable funds でもってISバランスを考えるのかどうかという、基はそこまで戻るとは思いますが、ですからオーリンが考えていたことをちゃんとオープンエコノミーで整理すると、こういうことなのではないかと思っっているんです。ISバランスで、二国モデルで考えれば均衡の実質為替レートと実質の金利が決まるというように整理できるのではないかと思っております。

3番目は経常収支が持っている経済厚生に与える意味というのは、基本的に交易条件で表せるのであって、経常収支がプラスマイナスということとは恐らく関係ないことだと思います。

最後のところで経常赤字でリスクがある面と、財政再建はどちらにしても必要ですというのは、これは両方ともある意味で正しいと思うんですが、しかし、現実に今のヨーロッパで起こっているところを見ると、どこがアタックを受けているかと言うと経常赤字の国が受けているということなのではないかと思っております。

その3点ぐらいで、要するに大臣が求めている答えが中長期的に日本は赤字になるのかどうかということだと思います。今日の議論はいろんな要因を整理された。いろんな角度から整理されたということだと思います。今日の日本政府が外に公表されているものは10年間の展望。そこではずっと黒字を維持するというふうになっているんですけれども、それが大丈夫なんですかということなんだろうと思っております。

私は個人的にはどのくらい原発がなくなってしまうか、その速度に依存するところが多いと思っております。今の足元原発ゼロになりましたけれども、これがそのままゼロでいけば、これは我が日本経済研究センターが去年7月に中期見通しをやって、17年度には赤字になる。それがない場合と比べれば、明らかに悪化するのではないかと考えております。

以上ですが、事務方の方から今の御意見についてあればどうぞ。

○松元事務次官 今、御指摘いただいたような話で、経常収支は中長期的には交易条件で吸収されるとしても、短期的とかいろんな意味で成長力の低下を示していく指標だとすると、縦長の5ページ目、チェックすべき指標の1つのところで中長期的には経常収支は悪化するとは限らない一方、このGDPや経済厚生は低下する。ですから、経済厚生が低下していくんだという、その1つの、ときどきそういうものを示していくんだという、その辺のところは1つあるのかなと。ある意味で言うところから当然読み取れるのかなという気もいたしますが、そんな感想を持ちました。

○岩田座長 ほかによろしいですか。

1点ちょっと言うのを忘れてしまって、横長の9ページでIMFの主要国の経常収支の推移とあるんですけれども、実は通貨体制別に経常黒字、赤字を整理すると、経常赤字国は

基本的にクリーンフロートなんです。日本はちょっと例外です。黒字国は事実上のペッグ、何らかの形のペッグです。これは IMF の分類によるペッグ制度ですけれども、そうなおりまして、特にアジアのシェアが高い。

先ほど松山審議官の方からアジアにおけるということをおっしゃったんですが、アジアは私は大きく見ればドルにペッグしている。しかし、人民元が基本的にペッグしているので、ほかの国も中国を見ながら事実上同じようにしている仕組みになっていて、日本は1人孤独に円高をずっと続けているという仕組みになっていると思います。それがグローバルインバランスの問題としてアジアの金融市場で質のいい金融資産をつくるということは、非常に意味があると思います。

ただ、今、起こっていることはユーロとかドルとか、基幹の通貨が揺れてしまうリスクが出ていることに対してどうすればいいか。以前に日本もアジアの通貨圏をつくったらいという話はあったんですが、基本的には難しい。つまり、今度のユーロもある意味では政治的なドライバーだけでやったら、やはりうまくいかなくて、アジアの場合は政治的なドライバーもない。ドライビングフォースもない、あり得ない。そうすると、私はやはりグローバルな安定を考えるしか、大まかに言うと複数基軸通貨体制の下でどうやったら主要通貨の価値が安定するかということが、課題になっているのではないかと認識をしております。

ほかにございますか。よろしいですか。それでは、時間が過ぎてしまいましたて申し訳ありませんでした。以上で有識者会合を終了いたします。どうもありがとうございました。